史上最高の内閣支持率
－「政治が変わる」ことへの期待－

研究開発部　鷲見 英司

＜「政治が変わる」ことへの期待＞

2001年4月に誕生した小泉内閣の支持率は、非自民連立政権の細川内閣発足時（1993年8月）の75%を上回り、歴代最高となる85%となった。不支持はわずかに5%であり、細川内閣発足時の9%を下回った。（毎日新聞による調査／詳細は図表1を参照）

小泉内閣を「支持する」理由（図表2）は、「政治のあり方が変わりそうだから」と答えた割合が58%と最も高く、つぎに「新しい政策が期待できるから」が24%、「首相の指導力に期待できるから」が15%となっており、「政治が変わる」ことへの期待が小泉内閣を支えていることがわかる。一方、「自民党の党首だから」と答えた割合はたった2%でしかない。反対に、（わずか5%でしかないが）「支持しない」の理由は、「自民党の党首だから」が35%と最も高く、自民党への不信感が根深いことを物語っている。一方で、「政治のあり方が変わりそうにないから」と答えた割合も32%と高く、わずかではあるが、現実には政治は変わらないという国民の冷めた見方がある。

このように、国民の小泉内閣への絶大な支持は、政治が変わること、そして、自民党が変わることへの国民の期待にほかならない。

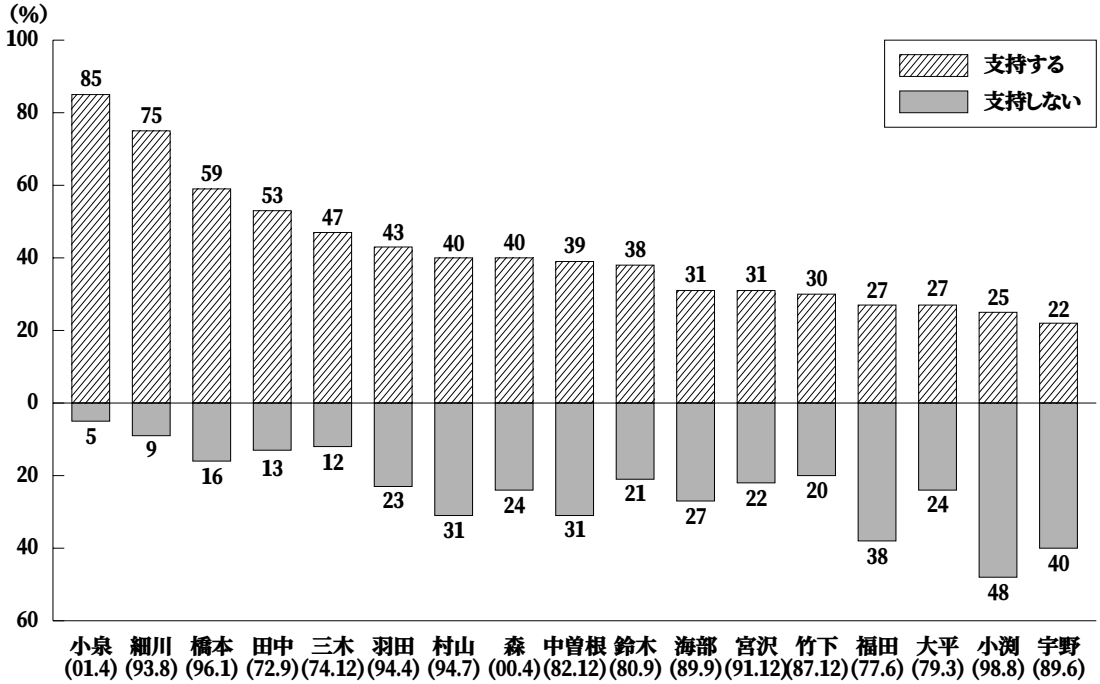
＜小泉内閣が支持されつづける条件＞

内閣発足時の支持率が高い細川内閣と小泉内閣には、前内閣がともに低い支持率にあえいでいたという共通した点がある。（日本経済新聞による調査／詳細は図表3を参照）

「政治改革」を断行できないでいる宮沢内閣（1993年6月／支持する：21.7%、支持しない：58.8%）や森内閣（2001年2月／支持する：15.7%、支持しない：70.6%）を国民が支持しなかったのは、ともに、政治の閉塞感を強く感じていたからであろう。宮沢内閣が「政治改革」を断行できなかったことに対する、国民による政治（自民党）への不信感が、自民党を政権から引きずりおろし、細川連立内閣の誕生と高い支持率への強い原動力となった。しかし、その後、細川内閣は、政治の閉塞感を打破し続けることができず、発足7カ月後の1994年3月には47.6%まで支持率は急降下していった。

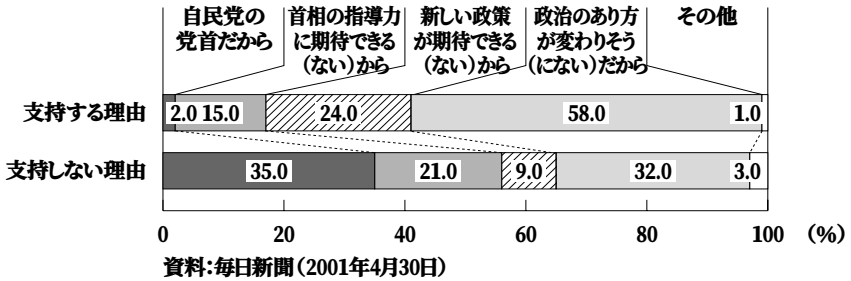
政治が変わることへの期待が、再び小泉内閣への大きな支持となって現れた。小泉内閣の驚異的な支持率は、小泉内閣が「派閥」という従来の自民党内の権力構造を打破するかたちで誕生したことに、政治的な閉塞感を打破できる大きな変化を、細川内閣発足時以上に国民が感じとったことの表れであろう。そして、小泉内閣発足後、初の国政選挙となった2001年7月の参議院選挙は、改選議席の過半数をえた自民党の大勝で幕を閉じ，小泉内閣による改革への高い期待を裏付けた。小泉内閣の支持率は7月時点では69%に低下したものの依然として高い水準を維持している。小泉内閣が国民によって支持され続けるかどうかは、今後もいかに政治の閉塞感を打破し続けるかがポイントとなることは間違いない。

図表1　歴代内閣発足時の支持率・不支持率



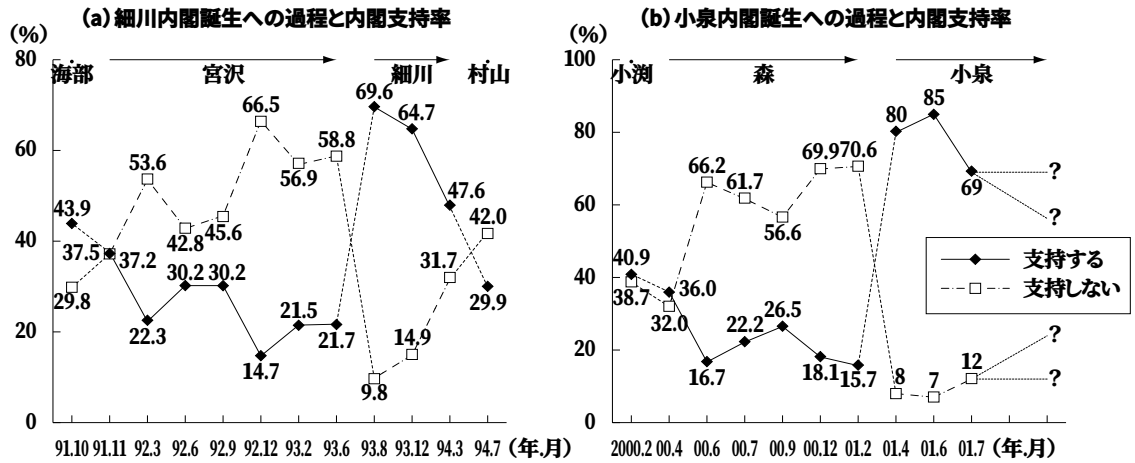
注:図表中、上段には支持率、下段には不支持率を示した。横軸の内閣名の下の(　)には、内閣発足時の年月を記した。
資料:毎日新聞(2001年4月30日)

図表2　小泉内閣を支持する理由、支持しない理由



資料:毎日新聞(2001年4月30日)

図表3　内閣支持率の推移(細川内閣、小泉内閣誕生への過程)



注:図表1と図表3の内閣支持率の違いは、同一時点であっても世論調査によって調査結果が異なるためである。
しかし、本質的な傾向はどの世論調査においても同じである。
資料:日本経済新聞(2001年7月24日)及び日経リサーチ世論調査室(日本経済新聞に掲載された世論調査は、日経リサーチ世論調査室(http://www.nikkei-r.co.jp/nikkeipoll/)に記載されている)